

福井県地域経済の概観（2022年上期を中心に）

1. 概況・要約

□概況

米国商務省が7月28日に発表した2022年第2四半期（4～6月）の実質GDP成長率（速報値）は、市場予想のプラス0.3%を大きく下回り、前期比年率マイナス0.9%となった。一方、ユーロ圏では、2022年4～6月期の実質GDP成長率（速報値）が前期比+0.7%（年率換算+2.8%）となり、5四半期連続でプラス成長となっている。中国経済は、2022年4～6月期の国内総生産（GDP）が、新型コロナウイルスの感染封じ込めを狙う「ゼロコロナ」政策で経済活動が滞ったことなどから、実質で前年同期比0.4%増、1～3月の4.8%増からさらに失速した。ただ、5月から多くの都市が活動制限を緩和したため、工場の操業が再開し、部品などの供給制約が解消方向に向かっているほか、人出も緩やかに増加。5月の工業生産が増加に転じたほか、小売売上高が下げ止まるなど、景気は最悪期を脱した状況である。

こうした中、2022年上期における日本経済を概観すると、日銀短観6月調査では、大企業・製造業の業況判断DIは+9と、2四半期連続の悪化。資源価格の上昇に伴う原材料コストの増加に加え、中国の都市封鎖を受けたサプライチェーンの停滞などが景況感の下押しに作用した。一方、大企業・非製造業の業況判断DIは+13と、2四半期ぶりに改善。内訳をみると、新型コロナの流行を受けマイナス圏で推移していた対個人サービスがプラスに転化したほか、宿泊・飲食サービスもマイナス幅が縮小している。こうした中、内閣府が7月15日発表した4～6月期の国内総生産（GDP）速報値は、物価変動の影響を除いた実質の季節調整値で前期比0.5%増、年率換算で2.2%増となった。新型コロナウイルス対策のまん延防止等重点措置の解除で、個人消費が回復して全体を押し上げたほか、設備投資も伸びた。これにより3四半期連続のプラス成長となり、実質GDPの水準は新型コロナウイルス流行前の2019年10～12月期を上回った。しかし、米国との比較では1年遅れの水準であり、日本経済の回復の遅れが鮮明化している。

一方、2022年上期の福井県経済を概観すると、需要面では、いまだ新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、ドラッグストア販売が順調、百貨店・スーパー販売が持ち直しつつあるほか、温泉地や観光地、飲食サービスで持ち直しの動きがみられるなど、総じて堅調に推移している。供給面でも、生産用機械が拡大しつつあるほか、電子部品・デバイスが持ち直しつつあることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。ただ、先行きについては、引き続きコロナ蔓延による影響や、ウクライナ情勢等による世界的な不透明感の増幅の中、原材料価格の上昇、金融市場の変動、供給制約等による下振れリスクに注意する必要がある。

□要約

[第2次産業]

- ・繊維工業 県内繊維工業の動きをみると、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛の影響もあり、相変わらず婦人衣料品が不調ながら、スポーツ衣料については動

福井県地域経済の概観

- きがみられる。非衣料向けについては、カーシート向けなどで、自動車減産の影響を受けて、一部車種向けでやや減少している。
- ・眼鏡工業 眼鏡枠の生産状況をみると、国内需要は安価な中国品の増勢と感染症の影響による需要不振により依然厳しいながら、海外需要は順調な欧米市場に支えられ、全体としては持ち直しの動きが続いている。
 - ・機械工業 機械工業の動きをみると、自動車部品を中心に輸送機械が不振ながら、生産用機械は半導体製造装置などが拡大しているほか、金属加工機械、繊維機械などが堅調に推移している。また、主力の電子部品・デバイスも、スマートフォン需要を中心に持ち直しに入っているなど、生産品目によるバラつきはみられるものの、業界全体としては持ち直している。
 - ・化学工業 本県の化学・プラスチック工業の状況をみると、住宅関連部材などでは、いまだ新型コロナウイルス感染などの影響により需要の回復は散漫ながら、一昨年、昨年と比べれば復調している。産業資材は、窓枠、住宅部材などが堅調に推移。しかし、半導体不足も影響し精密部品などでは依然低調な生産出荷動向が続いている。その他、コスメティクス分野、家庭菜園・園芸資材やエクステリア用品、アウトドア用品などの農業資材分野、病院向けキャビネット・カートも順調な推移となった。そのため、業界全体としてみれば、概ね横ばいで推移。
 - ・建設 2022年1-6月期の県内公共工事は、発注件数（累計）で1,671件、前年同期比6.2%増、請負金額（累計）は826億87百万円で、同27.4%減と、発注件数は微増ながら請負金額は前年同期を3割弱下回った。

[第3次産業]

- ・小売商況 近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2022年1-6月期の大型店販売額は、全店ベースで414億61百万円、前年同期比1.6%の増加となった。

[主要経済指標]

- ・鉱工業生産指数 全体では前年並みながら、業種による格差が拡大している
- ・公共工事 大型工事の反動減で請負金額が3割弱減少した
- ・住宅建築 前年同期比プラスとなり、特に貸家の増加が目立っている
- ・保証承諾 保証承諾、代位弁済とも減少ながら、5月・6月は増加傾向となっている
- ・雇用情勢 有効求人倍率は上昇傾向で、2倍を超える状態が続いている
- ・企業倒産 倒産件数は少ないものの、負債総額は増加している
- ・自動車販売 2022年上半期は、部品調達難の影響大きく低水準となった

(南保 勝)

2. 第2次産業

2-1. 繊維工業

【最近の景況】

～衣料，非衣料ともに足踏み～

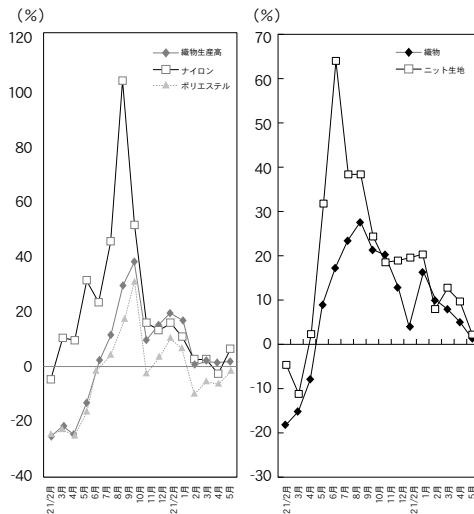
県内繊維工業の動きをみると，新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛の影響もあり，相変わらず婦人衣料品が不調ながら，スポーツ衣料については動きがみられる。非衣料向けについては，カーシート向けなどで，自動車減産の影響を受けて，一部車種向けはやや減少している。

先行きについては，引き続き新型コロナの拡大による影響やエネルギー価格の上昇，為替変動などには留意する必要がある。

ちなみに，2022年5月の織物生産高は，総計12,890千㎡，前年同月比2.7%の増加（前月比7.8%減少）であった。主力の合成繊維長繊維織物は，ナイロンが1,381千㎡で前年同月比5.8%の増加（前月比5.0%減少），ポリエステルが8,726千㎡で，同0.7%の減少（同7.8%減少）となり，多くの品目でマイナスが目立っている。一方，同年5月の染色整理加工高は，織物が前年同期比1.8%増加し24,240千㎡，ニット生地は8,882千㎡の同11.5%の減少となっている。

（南保 勝）

織物生産高・加工高（前年同月比）の推移



資料：福井県総務部情報政策課

2-2. 眼鏡工業

【最近の景況】

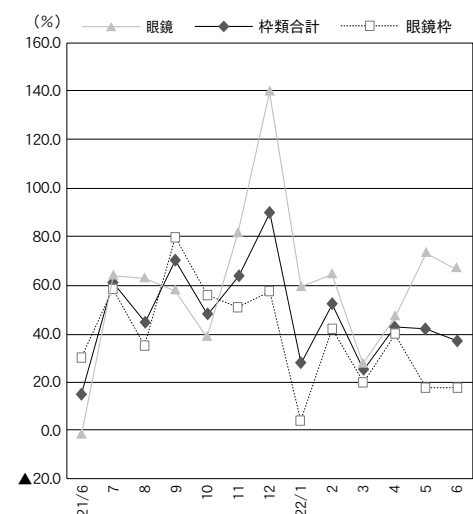
～欧米向け輸出が好調～

眼鏡枠の生産状況を見ると，国内需要は，安価な中国品の増勢と感染症の影響による需要不振により依然厳しいながら，海外需要は順調な欧米市場に支えられ，全体としては持ち直しの動きが続いている。こうした中，産地では，昨年産地内に参入した世界最大手の眼鏡メーカーのグループが本格稼働を始めており，注目を集めている。同メーカーは，部品の製造から組み立てまでを一貫して行う体制であり，元来，産地内分業一貫生産体制を特徴とする鯖江産地にとっては，今後，同メーカーの傘下企業が増加する懸念もあるとの悲観的見方も広まっている。

一方，最近の輸出動向をみると，2022年1～6月累計の輸出実績は，枠類（眼鏡枠，眼鏡，部品の合計）が205億76百万円，前年同期比37.0%の増加となっている。ちなみに，眼鏡枠は103億98百万円の前年比0.3%減，眼鏡は101億77百万円の同154.9%の増加であった。これは，今年に入り主力の米国，EUともに増勢に転じていることによる。

（南保 勝）

眼鏡枠類輸出の推移



資料：日本関税協会

2-3. 機械工業

【最近の景況】

～生產品目によるバラつきがみられる～

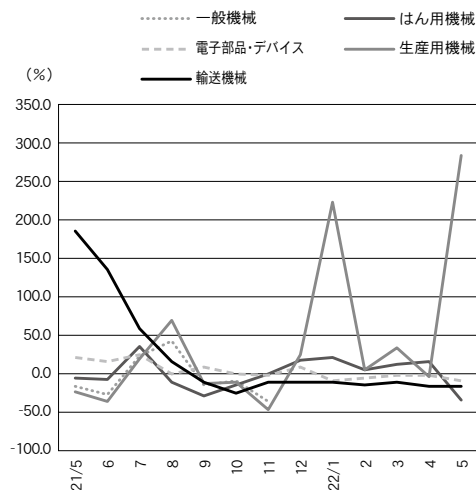
機械工業の動きをみると、自動車部品を中心に輸送機械が不振ながら、生産用機械は半導体製造装置が拡大しているほか、金属加工機械、繊維機械などが堅調に推移している。また、主力の電子部品・デバイスも、スマートフォン需要を中心に持ち直しに入っているなど、生產品目によるバラつきはみられるものの、業界全体としては持ち直している。

こうした中で鉱工業生産指数（2015年＝100、原指数）をみると、年初来、輸送機械が前年割れの推移となっているが、生産用機械が高い伸びをみせているほか、水面下ながら、電子部品・デバイス、はん用機械などでも持ち直しの気配を強めている。

今後の状況としては、これまで通り新型コロナウイルス感染症の負の影響に加え、部品不足、昨今の原材料価格アップが続けば、生産はさらに厳しさを増すことが予想される。

（南保 勝）

機械関連工業の鉱工業生産指数
（前年比の推移，原指数）



資料：福井県総務部情報政策課

2-4. 化学・プラスチック工業

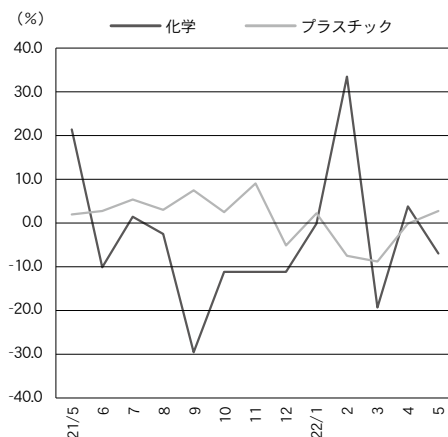
【最近の景況】

～概ね、横這いで推移～

本県の化学・プラスチック工業の状況をみると、住宅関連部材などでは、いまだ新型コロナウイルス感染などの影響により需要の回復は散漫ながら、一昨年、昨年に比べれば復調している。業界では、さらなる需要拡大を目指し、リフォーム関連部材などに注力する動きもみられる。ただ、産業資材は、窓枠、住宅部材などが堅調に推移。しかし、半導体不足も影響し精密部品などでは依然低調な生産出荷動向が続いている。コスメティクス分野も長期にわたる緊急事態宣言による市況悪化の影響は強いが、主力のヘアケアブランドの拡販等により堅調に推移。その他、家庭菜園・園芸資材やエクステリア用品、アウトドア用品などの農業資材分野、病院向けキャビネット・カートも順調な推移となった。そのため、業界全体としてみれば、概ね横ばいで推移。ただ、先行きについては、原材料価格の上昇、金融市場の変動による下振れリスクなどに注意する必要がある。

（南保 勝）

化学・プラスチック工業の鉱工業生産指数
（前年比の推移，原指数）



資料：福井県総務部情報政策課

2-5. 建設業

□公共工事

～2022年上半期は、大型工事の反動減で

請負金額が3割弱減少～

2022年1-6月期の県内公共工事は、発注件数（累計）で1,671件、前年同期比で6.2%増、請負金額（累計）は826億87百万円で、27.4%減と発注件数は微増であったが、請負金額は前年同期を3割弱下回った。

月別では、発注件数は1月が前年同月比4.5%増、2月18.3%増、3月2.5%増、4月5.2%増、5月32.1%増、6月3.7%減であった。

請負金額は、1月が前年同月比28.5%減、2月60.8%減、3月0.5%減、4月51.9%減、5月0.3%減、6月15.6%減とすべての月で減少となった。

1月-6月の発注者別の状況をみると、国関連では件数が前年同期比21.8%減、独立行政法人関連が27.7%減、県関連が13.2%増、市町関連が2.4%増であった。

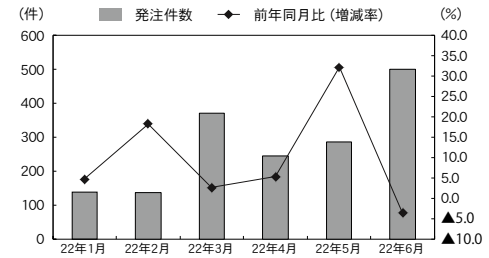
また請負金額については、国関連が49.8%減、独立行政法人関連が56.8%減、県関連が32.7%増、市町関連が9.1%減であった。

国関連では、大野油坂峠道路や足羽川ダムなどの大型工事の反動減で、請負金額が前年同期比で約5割減。独立行政法人関連では、北陸新幹線大型工事の反動減で、請負金額が5割超の大幅減となった。県関連では、新九頭竜橋関連工事の反動減があったものの、恐竜博物館関連工事の増加があり、請負金額では増加となった。

公共工事関連業界では、大型工事の終了、資材の高騰と供給不足の影響が続き、採算性の悪化による不安感が強まっている。

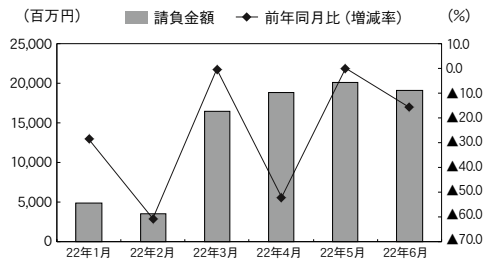
(芹澤利率)

図表1 県内公共工事発注件数の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

図表2 県内公共工事請負金額の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

□住宅建設

～2022年上半期は、貸家が大幅増加～

2022年1-6月の県内新設住宅着工戸数は、対前年同期比107.6%と増加。対前年同月比で1月148.5%、2月86.8%、3月140.2%、4月103.3%、5月89.0%、6月94.8%。ウッドショックや上海ロックダウンによる資材高騰や不足の影響もあり、月によってばらつきがあるものの、昨年同期より増加した。

北陸三県では、1-6月対前年同期比では、石川県が対前年同期比90.8%、富山県が104.0%。全国計では、101.6%。

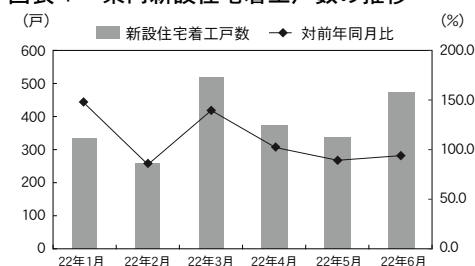
利用関係別では1-6月前年同期比で、持家が93.2%、4月に対前年同月比で105.7%となったが、それ以外の月は前年を下回った。一方貸家については前年同期比124.2%。1月対前年同月比139.7%、2月83.5%、3月237.5%、4月103.0%、5月91.4%、6月

113.7%と大幅に増加。うち共同住宅が大幅に増加した。分譲住宅は、前年同期比147.8%。主に一戸建てでの増加。

福井県中小企業団体中央会の関連業界へのヒアリングによると、ウッドショックをはじめとする資材高騰の収束が見えず、収益悪化が拡大し、先行きへの不安感が高まっている。

(芹澤利率)

図表 1 県内新設住宅着工戸数の推移



資料：福井県土木部建築住宅課

3. 第3次産業

□商業

～2022年上半期は、

昨年の全国一律緊急事態宣言の反動増～近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2022年1-6月期の大型店販売額は、全店ベースで414億61百万円で前年同期比1.6%増。

月ごとの動向は、1月が前年同月比3.8%増、2月0.5%増、3月2.3%増、4月4.6%増、5月0.4%増、6月2.2%減となった。期間中新型コロナの感染者数の増加に影響を受ける時期もあったが、おおむね前年を上回り、食料品を中心に堅調に推移した。

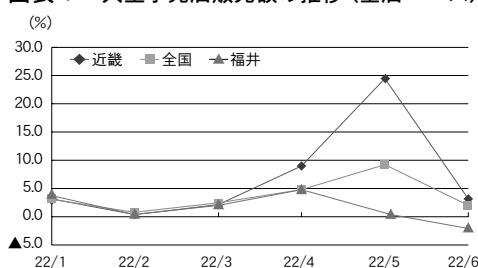
期間中の具体的な動向としては、本県は新型コロナの感染者数が落ち着いた3月以降、県等の消費喚起策もあり、長期間不振であった衣料品で動きがみられるようになった。一

方、食品についてはスーパーを中心に、巣ごもり需要の縮小と、相次ぐ食品等の値上げの影響で、ドラッグストア等との価格競争が激化しており、前年割れの状況が続いている。本県は全体に占める食品の割合が多く、食品の売り上げ減少が、全体の販売額の前年同月比に影響している。

福井県中小企業団体中央会が調べた県内主要共同店舗（地元協同組合方式9ショッピングセンター、以下SC）の直近の売上動向調査によると、コロナ禍の長期化により廃業・退店が目立ち始めている。新たな店舗誘致も全国的に難しい状況から、今後の空き店舗対応に不透明感が増している。また、日常の集客に影響の大きいスーパーマーケットの動向も、食品の値上げが続いている中で、ドラッグストア等との競争激化により、前年を下回る状況が続いている施設もあり、懸念材料となっている。

(芹澤利率)

図表 1 大型小売店販売額の推移(全店ベース)



資料：近畿経済産業局

□自動車販売

～2022年上半期は、部品調達難の影響大きく低水準～

福井県自動車販売店協会がまとめた新車販売台数をみると、2022年1-6月期で総計17,212台、前年同期比で83.0%と大きく前年を下回った。月別では、前年同月比で1月93.9%、2月79.5%、3月80.2%、4月77.1%、5月81.4%、6月91.8%であった。長引く半導体不足に加え、上海ロックダウンなど国内外のコロナ禍での部品調達難による減産等が大きく影響した。

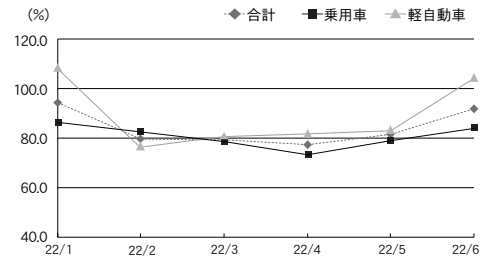
車種別の動向をみると、乗用車（普通車及び小型車）は、前年同期比で80.3%。月別では1月86.1%、2月82.4%、3月78.7%、4月73.2%、5月79.2%、6月84.2%。減産による納車までの期間が延びていること、新型車種の販売延期など期間を通じて、供給不足を起因とした販売不振が続いた。

軽自動車については、前年同期比で86.7%であった。月別では1月108.6%、2月77.2%、3月80.7%、4月81.6%、5月83.3%、6月104.5%。軽自動車についても乗用車と同様、供給不足による販売への影響を受けたが、乗用車に比べ生産台数が確保されたため、前年を上回る月もあった。

貨物車（小型貨物及び普通貨物）は、前年同期比で81.7%。月別では1月74.7%、2月83.3%、3月84.8%、4月83.6%、5月85.2%、6月75.6%。バスについては前年同期比75.0%。大型車についても供給不足により、注文から納車まで1年を要することも珍しくない状況が続いた。

自動車業界では、長引く半導体不足の影響に加え、ロシアのウクライナ侵攻などでの部品供給不足と高騰が続いていること、人気車種のモデルチェンジでの販売回復に期待したが、増産が期待できない状況にあることなど、チャンスロス解消の見通しが立たない状況に、不安感が強まっている。（芹澤利幸）

図表 1 県内新車販売台数の推移（前年同月比）



資料：福井県自動車販売店協会

□観光・レジャー

～2022年上半期は、コロナ禍前の6割まで回復～

国土交通省観光庁が発表した、「宿泊旅行統計調査報告」（「2022年1～5月の各月統計を集計」）によると、福井県での延べ宿泊者数は2022年1-5月期で920,140人（前年同期比119.6%）であった。昨年、一昨年と減少が続いたが今期は3月以降1ヶ月20万人前後に回復し、前期を上回った。コロナ禍前（2019年1～5月）比は、59.5%。延べ宿泊者数のうち、過去1年間観光目的の宿泊者が50%以上の施設には1-5月期で376,520人（同135.2%）、観光目的の宿泊者が50%未満の施設には、同542,950人（同110.6%）。

延べ宿泊者数のうち2022年1-5月期で県内から203,490人（同125.9%）、県外から682,990人（同120.5%）。県内・県外とも3月以降回復しているが、コロナ禍前の2019年同期間と比較すると、県内で76.3%、県外で55.6%と特に県外客については、コロナ禍前の5割強にとどまっている。

宿泊施設タイプ別にみると、民宿など簡易宿所が前年同期比143.6%と増加率が最も大きくなった。2019年同期比では60.4%。次いで旅館が前年同期比133.1%ではあるが、2019年同期比では48.2%と本格的な回復には至っていない。

県外客のうち、従業員数100人以上の宿

4. 主要経済指標

□ 鉱工業生産指数

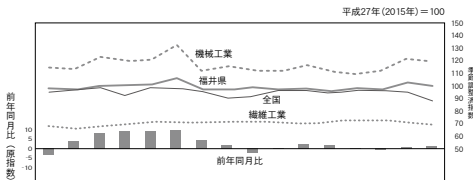
～全体では前年並みも、業種による差が大きい状況～

2015年（平成27年）を100とする2022年5月の鉱工業生産指数（総合）は、原指数で99.5で、前年同月比1.2%の上昇となった。全体では前年同月並みであったが、上海ロックダウンなどによる生産や物流停滞の影響により、業種により大きな差があった。

業種別生産指数でみると、上昇した業種は、生産用機械工業（前年同月比285.0%上昇）、一般機械工業（同167.5%上昇）、家具・木製品工業（同29.6%上昇）、鉄鋼業（同17.6%上昇）。一方、低下した業種は、はん用機械工業で（同32.7%低下）、繊維工業（衣類）（同18.9%低下）、輸送機械工業（同15.3%低下）、電子部品・デバイス工業（同8.1%低下）など、コロナ禍の長期化、半導体や原材料供給不足など複合的な要因が影響し、業種により差がある状況であった。

また、季節調整済指数（総合）は99.5で、前月比3.0%の低下。半導体不足の影響は解消しつつあるものの、原材料の供給不足もあり、

図表1 鉱工業生産指数の動き



資料：福井県地域戦略部統計情報課

図表2 業種別生産指数（2022年5月）

業種	原指数 (H27=100)		季節調整済指数 (H27=100)	
	前年同月比 (%)	前月比 (%)	前年同月比 (%)	前月比 (%)
鉱工業総合	92.2	1.2	99.5	▲ 3.0
繊維工業	66.1	0.0	69.0	▲ 3.5
繊維物	86.3	8.0	88.1	▲ 2.5
染色整理	77.5	1.8	80.7	▲ 3.4
その他の繊維	80.2	▲ 5.6	81.7	▲ 5.7
機械工業	105.8	0.7	119.3	▲ 1.9
電子部品・電子デバイス	111.3	▲ 8.1	120.7	▲ 8.1
一般機械	92.3	167.5	113.8	65.2
電気機械	130.0	▲ 1.0	145.4	▲ 13.4
輸送機械	80.8	▲ 15.3	102.3	▲ 11.0
化学工業	70.4	▲ 6.4	79.9	▲ 8.7
プラスチック製品工業	96.2	3.4	98.2	3.9
その他の工業	84.3	3.7	87.8	▲ 0.8

資料：福井県地域戦略部統計情報課

先行き不透明な状況が続いている。

（芹澤利幸）

□ 保証承諾

～2022年上半期、保証承諾は減少も、5月・6月と増加傾向に～

福井県信用保証協会がまとめた2022年6月の保証承諾は、153件（前年同月比125.4%）、金額では13億37百万円（同138.2%）と増加となった。新型コロナウイルス感染症の影響による制度融資申し込みの反動減が続く減少傾向が続いていたが、2022年5月は承諾金額が12億39百万円で前年同月比167.0%と増加に転じた。

6月の制度別では、県の新型コロナウイルス感染症伴走支援資金が33件、3億68百万円と全体の27.5%であった。また、信用保証協会一般保証が23件、2億11百万円で、前年比182.32%であった。

6月の業種別保証状況は、建設業が2億74百万円（前年同月比72.4%）でトップ、次いでサービス業2億11百万円（同258.5%）、卸売業1億47百万円（同211.8%）、その他の工業1億31百万円（同293.9%）、小売業1億26百万円（同76.4%）となっている。

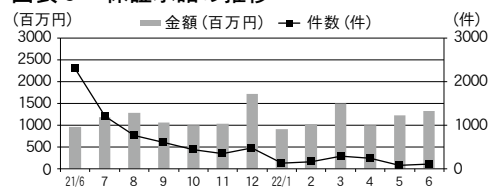
資金使途別（6月末）では、運転資金が10億42百万円となり、全体の77.98%、設備投資が2億12百万円で全体の15.85%。前年同月比で、運転資金が131.51%、設備投資が224.87%であった。

代位弁済は、13件、47百万円。前年同月比は件数で2.1%、金額では12.8%であったが、1月以降金額ベースで前年同月を大きく上回る月が多かった。

債務保証残高は、6月で15,655件、1,920億63百万円。昨年の11月以降減少傾向が続いている。

（芹澤利幸）

図表3 保証承諾の推移



資料：福井県信用保証協会

□雇用情勢

～有効求人倍率上昇傾向、2倍を超える～

福井労働局が発表（令和4年7月29日）した令和4年6月分の雇用失業情勢は、有効求職者数が10,496人に対し、有効求人数は21,993人で、有効求人倍率（季節調整値）は、2.10倍となった。2月に2.07倍と2倍を超え、4月1.99倍となったものの、5月以降2倍を超え改善傾向。全国（就業地別）では、福井県の2.10倍、鳥根県の1.88倍、富山県の1.73倍の順。

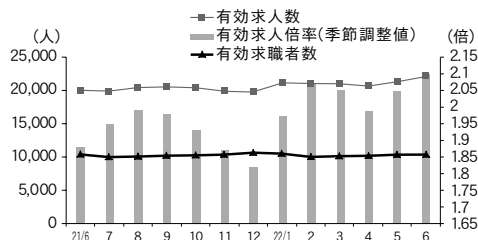
新規求人倍率は、新規求人数が7,713人、新規求職申込件数が2,533人で、3.05倍（季節調整値）となり、前月より0.04ポイント低下。新規求人数（原数値）は前年同月より9.8%増加で、16か月連続の増加となった。

6月の新規求人数を業種別にみると、建設業で前年同月比18.1%（150人）の増、製造業で前年同月比29.2%（316人）の増、宿泊業・飲食サービス業で同20.7%（91人）の増、医療・福祉で同1.6%（18人）の増。一方、運輸業・郵便業で同15.8%（78人）の減、卸売業・小売業で同1.2%（15人）の減、生活関連サービス業・娯楽業で同2.2%（8人）の減、サービス業（ほかに分類されないもの）で同1.6%（12人）の減となった。

製造業では、地場産業の繊維工業で同45.3%（87人）の増、眼鏡等製造業で同44.0%（44人）の増となった。その他の業種では、はん用・生産用機械器具製造業で同62.9%（56人）の増、電子部品・デバイス製造業で同39.1%（34人）の増となった。

年齢別有効求職者（前年同月比）は、24歳以下6.8%減、25～34歳0.7%減、35～44歳0.4%増、45～54歳1.0%増、55～64歳4.1%減、65歳以上で1.5%増となった。（芹澤利幸）

図表4 月別求人求職状況
（新規学卒を除きパートを含む）



資料：福井労働局

□企業倒産

～2021年上半年は、倒産少ないものの、負債総額は増加～

東京商工リサーチ福井支店発表（2022年7月5日）の2022年6月度の県内企業倒産（負債総額1,000万円以上）は2件、負債総額は67百万円であった。前年同月とより2件減少、件数は低水準で推移している。

6月の産業別は、製造業2件。原因はいずれも販売不振。業歴は、20年以上1件、不明1件。

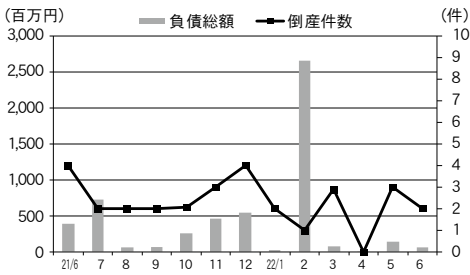
また同支店発表（同上）の2022年上半年（2021年1～6月）の福井県企業倒産状況によると、同期間の企業倒産（負債総額1,000万円以上）は、件数が11件、負債総額は29億79百万円と、件数は昨年より10件減少したが、負債総額は、前年同期比13億26百万円増加。10億円を超える大型倒産が期間中1件あり、負債総額を押し上げた。

原因別では、「販売不振が」8件で最多、「運転資金の欠乏」2件、「偶発的原因」1件。「不況型倒産」の全体に占める割合は、72.7%。産業別では、「サービス業他」の6件が最多であるが、次いで「製造業」4件と両産業で前期と比べ増加。形態別では、すべてが「破産」であった。

2022年上半年は、統計が開始された昭和42年以降で半期の件数としては最小であった。新型コロナウイルス関連倒産は3件で、98ヶ月連続10件未満で推移しているが、従業員数5人未満の倒産が全体の81.8%を占めており、中小零細企業の息切れによる倒産が目立つようになっている。コロナ禍の長期化、ウッドショックや半導体不足、原材料の高騰、光熱費の上昇など収益悪化を招きかねない環境にあること、新型コロナ関連融資の返済が本格的に開始される中、金融支援の状況次第では、企業倒産が増勢に向かうことが懸念される。

（芹澤利幸）

図表5 企業倒産の推移



資料：東京商工リサーチ福井支店